

大阪市内におけるターミナル駅周辺の帰宅困難者対策について

1. 目 的

- ・ 南海トラフ巨大地震に係る被害想定結果（H26.1）では、大阪市内で約 90 万人の帰宅困難者が発生
- ・ 東日本大震災では、首都圏で約 515 万人に及ぶ帰宅困難者が発生し、一斉帰宅による大規模な道路渋滞となり、緊急車両が通行できなかったことなどが問題となった。
- ・ 本市では、内閣府の検討結果を踏まえ、4 つのコンセプト（「とどまる」、「ともに働く」、「無事に帰す」、「地域で保護」）に基づき、帰宅困難者対策を実施している。

2. 主な経過

- ・ 平成 21 年度に大阪駅周辺地区をモデル地区として検討を開始
- ・ 平成 23 年度に大阪駅周辺事業者主体の「大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会」を設立
- ・ 平成 25 年度には、大阪駅・難波駅・天王寺駅周辺地区において、それぞれ「帰宅困難者対策ワーキンググループ」を設立し、「大阪駅・難波駅・天王寺駅周辺地区における帰宅困難者対応マニュアル（素案）」をそれぞれ取りまとめた。

3. 大阪駅・難波駅・天王寺駅周辺地区における帰宅困難者対応マニュアルの作成

- ・ “行政”、“事業者”、“帰宅困難者”それぞれの役割分担の明確化
- ・ 平成 26 年度内には、各駅周辺事業者による対応可能メニュー（一次滞留スペースの提供など）を抽出し、対応マニュアルへ反映することにより、対応マニュアルの具体化を図る。

【帰宅困難者対応マニュアル（素案）のポイント】

- 事業者等の『自助』の取り組みで、自社施設内の従業員や来訪者等の安全確保を図った上で、帰宅困難者（屋外滞留者）の行動に対し、事業者等の『共助』の取り組みで、どのように支援するのかという視点で構成。
- 関係者全員が共通の認識を持ち、災害時だけでなく、平常時からの訓練などの活動にも役立てられるものとする。

（添 付）大阪駅周辺地区における帰宅困難者対応マニュアル（素案）

帰宅困難者対応マニュアル（素案）に対する各事業者からの主な意見

4. 今後のスケジュール

その他の市内ターミナル駅周辺地区においても、大阪駅・難波駅・天王寺駅と同様に、帰宅困難者対策の取り組みを進めていく。

【参考】帰宅困難者対策ワーキンググループ

設置趣旨

平成 24 年度に実施した図上訓練の参加企業を中心に、図上訓練で抽出された主な課題について、役割分担など具体的な検討を行い、駅周辺地区での対応マニュアルを作成する。

【主な抽出課題】

- ① 一斉帰宅の抑制
- ② 正確な情報伝達
- ③ 一時滞留スペースの確保・開設
- ④ 一時滞留スペースの運営（安全な滞留と相互支援）

メンバー

大 阪 駅

大阪市交通局、西日本旅客鉄道(株)、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、
大阪ターミナルビル(株)、大阪地下街(株)、大阪市街地開発(株)、
(株)大丸松坂屋百貨店 大丸大阪梅田本店、(株)三菱地所プロパティマネジメント、
阪急阪神ビルマネジメント(株)、(株)大阪マルビル 大阪第一ホテル、(株)全日警大阪支社

難 波 駅

大阪市交通局、西日本旅客鉄道(株)、南海電気鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、阪神電気鉄道(株)、
大阪地下街(株)、(株)高島屋 大阪店、(株)湊町開発センター、(株)丸井 なんばマルイ、
(株)クボタ

天王寺駅

大阪市交通局、西日本旅客鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、天王寺 SC 開発(株)、大阪地下街(株)、
(株)近鉄百貨店、阿倍野センタービル(株)、東急不動産 SC マネジメント(株)、
キリンエコー(株)・共同総合サービス(株)、(株)きんえい、公益財団法人 大阪 YMCA、
天王寺連合振興町会、金塚連合振興町会、常盤連合振興町会、阿倍野区商店会連盟